

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

様式7-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成24年度材料単価等維持管理 東京 H24.4.2～ H25.3.29 土木設計調査	契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園2-4-1	平成24年4月2日	財団法人経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	指名競争入札 (簡易公募型競争入札)	26,016,900	24,990,000	96.1%	特財	国所管	2		当該業務は、積算の基礎資料となる建設資材等の価格調査を行い、毎月各支社局への材料単価表の配信並びに積算システムに反映するためのデータを作成するもので、当機構が行う鉄道建設業務を実施する上で必要不可欠な業務である。当該支出は簡易公募型競争入札に付した結果、競争性の確保は認められ、見直しは考えていない。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
土木工事積算システムマスタデータ作成・維持管理の契約について	契約担当役員 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成24年4月2日	財団法人経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	13,860,000	—	—	特財	国所管	1	土木工事積算システムは、工事発注等の予定価格の積算及び契約書類用基礎データの作成に必要であり積算途中でのトラブルの回避や具体的な取扱い等システムの効率的な運用を行うことが極めて重要である。当該業務の実施に当たっては積算業務について十分な知識を有するとともに、本システムに精通し、システムに関する高度な技術を持った専門技術者がその維持管理をする必要がある。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。平成25年度以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	有	
電車線支持物の地震対策に関する調査研修の委託依頼について	契約担当役員 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成24年6月27日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	19,005,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、電車線支持物の地震対策に関する調査研究をするものである。東日本大震災で、高架橋上のコンクリート柱に大被害を受けたため、耐震指針も改正を予定しており、高架橋上の電車線柱の耐震性向上が必要とされることから、その方法を検討するものである。当該業務の実施に当たっては、電車線に関する専門的な知識・経験が必要であるとともに、電車線路設備の各種試験及び性能評価の経験が不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。平成25年度以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	無	
大深度地下トンネル技術検討2	契約担当役員 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成24年7月12日	社団法人日本トンネル技術協会 東京都中央区築地2-11-26	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	24,150,000	—	—	特社	国所管	1	当該業務は、大深度地下部のトンネル設計・施工の諸問題について高度な技術的判断を要することから学識経験者を含めた場における技術的な検討を行うもので、大深度地下利用の実現に向けた技術的検討を行う上で必要不可欠な業務である。当該業務の実施に当たってはトンネルの設計・施工に関する高度な専門的知識が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。平成25年度以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	有	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線のトンネル設計施工技術検討6	契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成24年7月13日	社団法人日本トンネル技術協会 東京都中央区築地2-11-26	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	13,125,000	—	—	特社	国所管	1	当該業務は、市街地を通る計画のトンネルの設計施工に関する高度な技術に関し、設計・施工の諸課題を抽出し技術的な検討を行うもので、市街地トンネルを施工する上で必要不可欠な業務である。当該業務の実施に当たっては市街地トンネルに関する高度な専門的知識が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。平成25年度以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	有	
整備新幹線の電車線施工精度と保護方式に関する調査研究	契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成24年8月2日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	49,875,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、整備新幹線(北陸、北海道新幹線)の電車線施工精度と保護方式に関する調査研究をするものであり、新幹線の電車線においては、高速走行時に安定した電力の供給することが重要な技術課題のひとつである。架設施工誤差は、パンタグラフとの接触力変動に与える影響が大きいため、高速走行に対する許容誤差の範囲を研究し、施工管理指針を確立することにより施工のばらつきを小さくし性能を向上するとともに、パネ式自動張力調整装置の保護方式を検討することにより、設備を簡素化しより経済的な電車線路設備とする提案を行うものである。当該業務の実施に当たっては、電車線に関する専門的な知識・経験が必要であるとともに、電車線路設備の各種試験及び性能評価の経験が不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。平成25年度以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	無	
北海道新幹線(新青森・新函館間)き電回路保護等検討について	契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成24年8月22日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	16,065,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、北海道新幹線(新青森・新函館間)におけるき電回路の保護方式とき電運用中の故障時に故障点を標定する方策の検討及び評価を行うものであり、実施にあたっては、新幹線鉄道におけるき電回路の専門的知識・経験、高度な技術能力が必要であるとともに、き電回路の保護方式の研究と故障点標定解析の業務経験が不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。平成25年度以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	無	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
ATCケーブルの誘導対策に関する調査研究について	契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 大野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成24年10月12日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	17,955,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、整備新幹線におけるATCケーブルの誘導対策に関する検討を行なうものであり、実施に当たっては、新幹線信号設備の専門的知識・経験、高度な能力が必要であるとともに、交流電気鉄道における誘導対策の検討及び評価経験が不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。平成25年度以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	無	
九州新幹線(武雄・長崎間)き電設備の調査研究について	契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 大野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成24年10月31日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	18,900,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の特殊性に鑑み、同区間における最適なき電回路設備を計画するための調査研究を行うものであり、実施にあたっては、新幹線又は普通鉄道(交流き電)におけるき電回路の専門的知識・経験、高度な技術能力が必要であるとともに、交流き電回路設備のき電方式の研究及び各種試験解析の経験が不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。平成25年度以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	無	
大深度地下における防災設備計画に関する研究	契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 深沢 成年 大阪市淀川区宮原3丁目5番36号新大阪トラスタワー	平成24年4月9日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	16,695,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、大深度地下トンネルの防災についてシミュレーション等による検討を行うもので、大深度地下トンネル特有の設備計画を検討する上で必要不可欠な業務である。当該業務にあたっては大深度地下対応の鉄道設備等についての高度な専門的知識及びトンネル内の温熱解析、空気流動解析等のノウハウが必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。平成25年度以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	有	
北陸新幹線(上越・金沢間)地震防災システム構築2	契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 深沢 成年 大阪市淀川区宮原3丁目5番36号新大阪トラスタワー	平成24年7月20日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	736,260,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、新幹線の地震防災システムに基づき地震計等機器を設置し、試験を行うハードの構築であり、ソフト面の設計を行い、かつ他の新幹線での地震防災システムの構築実績が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。なお、本案件については、平成25年度以降の発注予定はない。	無	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
北海道新幹線、手稲トンネル周辺鉱化変質岩の掘削土に関する調査8	契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線 建設局長 高瀬 昭雄 札幌市中央区 北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成24年4月2日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市 光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	18,900,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、北海道新幹線トンネル工事において発生が想定される鉱化変質岩について、酸性水や重金属元素等の溶出特性を把握し、掘削ずりの残土を合理的・経済的に処分するための調査試験及び検討を行うもので、ずり処理のコストダウンを検討する上で必要不可欠な業務である。当該業務の実施にあたってはトンネル工事における残土等の鉱化変質岩や重金属元素等の対策について高度な専門的知識が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。次回以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	有	
北海道新幹線、トンネル設計施工の研究6	契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線 建設局長 高瀬 昭雄 札幌市中央区 北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成24年6月20日	社団法人日本トンネル技術協会 東京都中央区築地2-11-26	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	10,059,000	—	—	特社	国所管	1	当該業務は、北海道新幹線(北海道方)のトンネルにおける、小土被り区間、未固結地山や旧地すべり区間及び陥没帯、未固結地山区間等の施工結果より学術的・技術的な見地から検討を行い、経済的かつ合理的な設計・施工法を確立を図る上で必要不可欠な業務である。当該業務の実施に当っては、小土被り区間、未固結地山、地すべり区間の合理的な施工方法の検討などトンネルの施工に関する各種の研究を行い、更には新幹線トンネルをはじめトンネル全般に関する高度な専門的知識が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行なったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。1者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。	有	
北海道新幹線、手稲トンネル周辺鉱化変質岩の掘削土に関する調査9	契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線 建設局長 高瀬 昭雄 札幌市中央区 北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成24年11月27日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市 光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	19,740,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、北海道新幹線トンネル工事において発生が想定される鉱化変質岩について、酸性水や重金属元素等の溶出特性を把握し、掘削ずりの残土を合理的・経済的に処分するための調査試験及び検討を行うもので、ずり処理のコストダウンを検討する上で必要不可欠な業務である。当該業務の実施にあたってはトンネル工事における残土等の鉱化変質岩や重金属元素等の対策について高度な専門的知識が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。1者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。	有	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
シールドを用いた場所打ち支保システムの設計等調査業務24	契約担当役 鉄道建設本部 青森新幹線建設局長 上田 日出男 青森県青森市新町二丁目2番4号	平成24年6月20日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	29,400,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、シールドを用いた場所打ち支保システムについて、実施工データ等を分析・評価することにより地山、内型枠、一次覆工コンクリートの挙動、メカニズムを解明するもので、合理的な設計・施工手法を確立する上で必要不可欠な業務である。当該業務の実施にあたっては鉄道トンネルの設計、施工方法及び保守管理等の知見等が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。1者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。	有	
北陸新幹線、長野・糸魚川(能生)幹斜面管理図作成他	契約担当役 鉄道建設本部 北陸新幹線建設局長 名越 次郎 長野県長野市大字中御所字岡田45-1	平成24年7月17日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	13,755,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、北陸新幹線、長野・糸魚川(能生)間のトンネル坑口及び関係施設の斜面における落石、斜面崩壊などに関して、これまでに実施した斜面調査結果を基に現地踏査を行い、斜面危険度の最終評価を行うとともに、維持管理のための斜面管理図の作成を行うものである。当該業務の実施にあたっては、鉄道における斜面災害等に関する各種データを多数所有し、その防災対策技術に関する専門的な知識、経験を有していることが不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。なお、本案件については、平成25年度以降の発注予定はない。	無	
北陸新幹線、長野・上越間地震防災システム構築	契約担当役 鉄道建設本部 北陸新幹線建設局長 名越 次郎 長野県長野市大字中御所字岡田45-1	平成24年9月19日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	224,175,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、北陸新幹線長野・上越間に設備する対震列車防護装置(沿線・海岸地震計)として、地震防災システムを構築するものである。当該業務の実施にあたっては、新幹線鉄道の地震防災システムに関する高度な知見と技術力が必要であるとともに、システムに精通していることが不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。なお、本案件については、平成25年度以降の発注予定はない。	無	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
北陸新幹線(長野・糸魚川間)、速度向上試験他	契約担当役 鉄道建設本部 北陸新幹線建設局長 名越 次郎 長野県長野市大字中御所字岡田45-1	平成25年3月5日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	92,085,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、車両の走行安全性及び軌道仕上り状態を確認し、高速軌道検測車等による輪重・横圧及び車体振動加速度並びに軌道検測結果を評価(解析)し、最高速度260km/hまで到達させるための試験を行うものである。当該業務の実施にあたっては、新幹線の軌道管理及び軌道構造に関し、高度な技術や専門的な知見と経験が不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。なお、本案件については、平成25年度以降の発注予定はない。	無	
北陸新幹線(糸魚川・小矢部間)斜面管理図作成	契約担当役 鉄道建設本部 北陸新幹線第二建設局長 松橋 貞雄 富山県富山市牛島新町5番5号	平成24年7月10日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	16,275,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は北陸新幹線、糸魚川・小矢部間のトンネル坑口の斜面における落石、斜面崩壊などに関して、平成20年度に実施した斜面調査結果を基に現状の斜面危険度の再評価を行い、斜面管理図の作成を行う業務である。当該業務の実施にあたっては新幹線鉄道における斜面災害等に関する各種データ及びその防災対策技術に関する専門的な知識、経験及び能力が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。なお、本案件については、平成25年度以降の発注予定はない。	無	
北陸新幹線(糸魚川・小矢部間)速度向上試験他	契約担当役 鉄道建設本部 北陸新幹線第二建設局長 松橋 貞雄 富山県富山市牛島新町5番5号	平成25年2月6日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	66,360,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務の速度向上試験とは、車両の走行安定性・乗り心地及び軌道の仕上り状態を確認することを目的として、高速軌道検測車等による輪重・横圧・車体振動加速度の測定データ解析及び軌道検測を実施し、各速度段階ごとに速度向上の判定を行い、最高速度260km/hまで到達させるための試験である。当該業務の実施にあたっては、新幹線の軌道管理及び軌道構造に関し、高度な技術や専門的な知見・ノウハウを保有している必要がある。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。なお、本案件については、平成25年度以降の発注予定はない。	無	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
九州新幹線(西九州)、トンネルの設計・施工に関する検討3	契約担当役 鉄道建設本部九州新幹線建設局長 儀満 和紀 福岡県福岡市博多区祇園町2-1	平成24年5月31日	社団法人日本トンネル技術協会 東京都中央区築地2-11-26	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	14,910,000	—	—	特社	国所管	1	当該業務は、膨張性地山や地下水を胚胎した火山性地質、小土被り部分といった地形・地質的な問題が想定されるトンネル工事について、学識経験者による委員会を開催し、適切な設計・施工方法の検討を行うもので、必要不可欠な業務である。当該業務の実施にあたっては山岳トンネルに関する高度な専門的知識が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者の応募となった。平成25年度以降については、公告期間の拡大等、更なる競争性の確保に努めることとする。	有	
斜杭基礎の制振効果による構造物の経済化に関する研究業務(平成24年度)	契約担当役 鉄道建設本部九州新幹線建設局長 儀満 和紀 福岡県福岡市博多区祇園町2-1	平成24年8月13日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	24,780,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、鋼管杭を採用する場合に斜杭基礎の制振効果を考慮した設計を行うことで、橋梁および高架橋の更なる経済化と耐震性向上を図ることを目的とするものであり、模型振動実験により部材の損傷が斜杭基礎の動的な制振効果に及ぼす影響について検証するとともに、実務的な手法(非線形応答スペクトル法)で動的な制振効果を考慮できる手法の開発また、斜杭基礎により生じる軌道面の逆ロッキング動が列車の走行安全性におよぼす影響の定量的な評価を行うものであり、斜杭基礎の制振効果を考慮した設計を行うために必要不可欠な業務である。当該業務の実施にあたっては大型振動試験装置を有し、斜杭基礎及び列車の走行安全性に関する実験・解析の能力と経験が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。1者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。	有	
特殊な地形条件にあるトンネル坑口部の設計に関する研究業務(平成24年度)	契約担当役 鉄道建設本部九州新幹線建設局長 儀満 和紀 福岡県福岡市博多区祇園町2-1	平成24年8月13日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	15,855,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務では特殊な地形条件のトンネル坑口部の設計思想の統一を図り、設計費用の低減を図るとともに、合理的な設計法の確立を目的とし、一般的な山岳トンネルの静的解析から限界ひずみの把握を行うとともに、詳細な耐震設計が必要な地山やトンネル位置の条件を地盤応答解析から整理し、応答値のノモグラム化を行う。また、既設トンネルの事例をもとに詳細設計を行い、提案するトンネル坑口部の耐震設計フローとの比較検討を行うものであり特殊地山の設計のために必要不可欠な業務である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。1者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。	有	

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることと した業務方法書又は会計 規定等の根拠規定及び 理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支 出の有 無
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数			
経済的な盛土 構造に関する 調査研究業務 (平成24年度)	契約担当役 鉄道建設本部 九州新幹線建 設局長 儀満 和紀 福岡県福岡市 博多区祇園町 2-1	平成24年9月7日	公益財団法人鉄 道総合技術研 究所 東京都国分寺市 光町2-8-38	左記業者を特定者 として公募手続きを 行ったところ、要件 を満たす参加希望 者がなく左記業者 が本業務の唯一の 契約相手方である ことが確認されたこ とから、契約事務規 程第38条第1号工 の規定を適用し、随 意契約を締結したも のである。	非公表	29,610,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、建設費の低減を図るため、建設発生土を盛土材として用いた盛土及び軟弱地盤対策を含めた盛土構造全体について検討し、その開発及び設計方法を示すために、模型振動実験及び動的応答解析を実施し、盛土内に地盤改良杭を配置した杭式盛土の挙動解明、セメント改良した盛土材の要素試験及び浸透水に対する解析を行うものであり、経済的な盛土構造設計にあたって必要不可欠な業務である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。1者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。	有	
GRS一体橋 りょうの長スパン 化に関する研 究業務(平成24 年度)	契約担当役 鉄道建設本部 九州新幹線建 設局長 儀満 和紀 福岡県福岡市 博多区祇園町 2-1	平成24年10月18日	公益財団法人鉄 道総合技術研 究所 東京都国分寺市 光町2-8-38	左記業者を特定者 として公募手続きを 行ったところ、要件 を満たす参加希望 者がなく左記業者 が本業務の唯一の 契約相手方である ことが確認されたこ とから、契約事務規 程第38条第1号工 の規定を適用し、随 意契約を締結したも のである。	非公表	14,700,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は、GRS一体橋りょう(補強土一体橋りょう)の長スパン化のために模型実験を実施し、補強材の挙動特性の評価を行うとともに動的解析による全体挙動の評価および現行の設計手法を基本にした長スパン化に対する設計手法について検討するものであり、長スパン化の設計にあたって必要不可欠な業務である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。1者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。	無	
九州新幹線(西 九州)、トンネル 振動予測解析	契約担当役 鉄道建設本部 九州新幹線建 設局長 儀満 和紀 福岡県福岡市 博多区祇園町 2-1	平成25年3月26日	公益財団法人鉄 道総合技術研 究所 東京都国分寺市 光町2-8-38	左記業者を特定者 として公募手続きを 行ったところ、要件 を満たす参加希望 者がなく左記業者 が本業務の唯一の 契約相手方である ことが確認されたこ とから、契約事務規 程第38条第1号工 の規定を適用し、随 意契約を締結したも のである。	非公表	20,265,000	—	—	公財	国所管	1	当該業務は九州新幹線(西九州)武雄温泉・長崎間の建設にあたり、武雄温泉起点22km010m～65km120m間の新幹線走行に伴う地盤振動の詳細予測が必要なトンネルにおいて、予測解析を実施するものであり九州新幹線(西九州)建設に必要な不可欠な業務である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成24年度は結果として1者応募となった。なお、本案件については、平成25年度以降の発注予定はない。	無	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。